

決 算 公 告

第 2 期

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

BNP パリバ証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号グラントウキョウノースタワー

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,533,689	流 動 負 債	5,415,692
現 金 ・ 預 金	130,223	ト レーディング 商品	1,275,346
預 託 金	500	商 品 有 価 証 券 等	1,172,741
顧 客 分 別 金 信 託	500	デ リバ ティ ブ 取 引	102,605
ト レーディング 商品	1,565,533	有 価 証 券 担 保 借 入 金	3,895,222
商 品 有 価 証 券 等	1,479,839	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,735,230
デ リバ ティ ブ 取 引	85,694	現 先 取 引 借 入 金	2,159,991
約 定 見 返 勘 定	97,751	預 り 金	4,455
信 用 取 引 資 産	4,437	顧 客 か ら の 預 り 金	3,303
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,437	そ の 他 の 預 り 金	1,152
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	3,672,749	受 入 保 証 金	29,492
借 入 有 価 証 券 担 保 金	2,916,635	そ の 他 の 受 入 保 証 金	29,492
現 先 取 引 貸 付 金	756,113	有 価 証 券 受 入 未 了 勘 定	3
立 替 金	268	受 取 差 金 勘 定	28,380
そ の 他 の 立 替 金	268	短 期 借 入 金	171,550
短 期 差 入 保 証 金	47,283	前 受 金	0
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金	100	未 払 金	3
信 用 取 引 差 入 保 証 金	2,550	未 払 費 用	8,667
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	13,088	未 払 法 人 税 等	320
そ の 他 の 差 入 保 証 金	31,545	賞 与 引 当 金	2,249
前 払 費 用	639	そ の 他 の 流 動 負 債	0
未 収 入 金	529		
未 収 収 益	13,792	固 定 負 債	5,212
貸 倒 引 当 金	△21	長 期 借 入 金	3,000
そ の 他 の 流 動 資 産	0	退 職 給 付 引 当 金	563
		そ の 他 の 固 定 負 債	1,649
		特 別 法 上 の 準 備 金	1,163
固 定 資 産	80,667	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,163
有 形 固 定 資 産	2,442	負 債 合 計	5,422,068
建 物 付 属 設 備	1,543		
器 具 備 品	899	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	74,619	株 主 資 本	192,289
の れ ん	74,472	資 本 金	102,025
ソ フ ト ウ ェ ア	115	資 本 剰 余 金	99,025
電 話 加 入 権	32	資 本 準 備 金	99,025
投 資 そ の 他 の 資 産	3,605	利 益 剰 余 金	△8,760
投 資 有 価 証 券	1,874	そ の 他 利 益 剰 余 金	△8,760
長 期 差 入 保 証 金	1,711	繰 越 利 益 剰 余 金	△8,760
そ の 他	18	純 資 産 合 計	192,289
資 産 合 計	5,614,357	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,614,357

損 益 計 算 書

自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		7,401
受 入 手 数 料		
委 託 手 数 料	1,532	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	282	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	5,587	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		△5,799
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△3,738	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,386	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△3,446	
金 融 収 益		22,427
営 業 収 益 計		24,029
金 融 費 用		13,253
純 営 業 収 益		10,776
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		18,784
取 引 関 係 費	3,613	
人 件 費	7,359	
不 動 産 関 係 費	1,306	
事 務 費	1,268	
減 価 却 費	3,972	
租 税 公 課	507	
そ の 他	756	
営 業 損 失		△8,008
営 業 外 収 益		738
親 会 社 に よ る 登 録 免 許 税 受 贈 益	693	
そ の 他	45	
営 業 外 費 用 税		693
登 録 免 許 税	693	
経 常 損 失		△7,962
特 別 利 益		1
固 定 資 産 売 却 益	1	
特 別 損 失		785
固 定 資 産 除 却 損	469	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	297	
そ の 他	18	
税 引 前 当 期 純 損 失		△8,747
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7
当 期 純 損 失		△8,754

[重要な会計方針に関する注記]

1. トレーディング商品の範囲

当社は、トレーディング目的で行う自己の計算に基づく有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引及び次の各号に規定する取引の結果として保有する商品をトレーディング商品としております。

- (1) 先物取引
- (2) 先渡取引
- (3) オプション取引
- (4) スワップ取引
- (5) 上記(1)から(4)に類似する取引

2. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等は時価法により評価しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券のうち、市場価格のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・ 建物附属設備 6年～15年
- ・ 器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては20年にわたり定額法にて償却をしております。

(3) リース資産

リース資産は契約期間に基づく定額法を採用しております。主な契約期間は2年から4年となっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の

見込額に基づき計上しております。

(3) 貸倒引当金は貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。この適用による財務諸表への影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供した資産

(単位：百万円)

担保に供した資産		被担保債務	
科目	金額	科目	金額
トレーディング商品	166,970	短期借入金	171,550
現金・預金	74,675		
トレーディング商品	3,053	長期借入金	3,000
計	244,698	計	174,550

2. 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,004,817
現先取引で売却した有価証券	2,164,908
その他担保として差し入れた有価証券	201,916
計	4,371,641

3. 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

信用取引借証券	4,379
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,183,547
現先取引で買い付けた有価証券	755,803
その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	8,608
計	3,952,337

4. 減価償却累計額

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	減価償却累計額 又は償却累計額
有形固定資産	
建物附属設備	1,092
器 具 備 品	1,917
有形固定資産計	3,009

5. 偶発債務

(単位：百万円)

債 務 の 相 手 先	金 額	内 容
(株) 日本国債清算機関	19,000	流動性補完

(注)株式会社 日本国債清算機関の業務方法書第70条第1項第4号に規定する現金担保付債券貸借取引の枠です。

6. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	834,625 百万円
短期金銭債務	2,179,086 百万円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
資産調整勘定	18,682
繰越欠損金	9,482
未払費用	2,009
固定資産	422
投資有価証券減損否認	321
金融商品取引責任準備金	414
退職給付引当金	200
その他	9
繰延税金資産小計	<u>31,539</u>
評価性引当金	<u>△30,568</u>
繰延税金資産合計	<u>971</u>
繰延税金負債	
未収配当	<u>△971</u>
繰延税金負債合計	<u>△971</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>-</u></u>

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率は30%から25.5%に引き下げられ、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、その繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の80%とされました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の課税標準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38.01%、それ以降に解消すると見込まれる一時差異等については35.64%となっております。

この改正による影響は軽微であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・ア	被所有 直接100%	金融商品の取引、 役務の提供	増資	198,049	資本金	102,025
				移転価格	4,022	資本準備金	99,025
						未収収益	3,829

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
当事者間の協議の結果決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・ジェイ・リミテッド	なし	役務の提供	事業の譲渡	160,821	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
当事者間の協議の結果決定しております。

2. 親会社の名称

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・ア (NYSE ユーロネクストに上場)

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	95,642 円 55 銭
1 株当たり当期純損失	△4,616 円 06 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当ありません。